



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ

コード番号 4653 URL <https://www.daiohs.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-5220-1122

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,903	35.3	712	294.6	699	321.1	442	278.1
2022年3月期第1四半期	6,583	26.7	180	-	166	-	116	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 929百万円 (698.1%) 2022年3月期第1四半期 116百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.93	-
2022年3月期第1四半期	8.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	24,939	13,281	53.3	989.40
2022年3月期	22,396	12,553	56.1	935.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,281百万円 2022年3月期 12,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	19.00	19.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	32,729	13.7	1,653	43.8	1,514	29.8	1,005	165.6	74.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	13,439,142株	2022年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	15,479株	2022年3月期	15,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	13,423,663株	2022年3月期1Q	13,423,708株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(a) 日本部門

日本国内では新型コロナウイルスの感染拡大が一時的な落ち着きを見せましたが、社会全体で在宅勤務の環境整備が進んだことで、多くの企業の従業員にとっては必ずしも事業所に出社することが必要ではなくなりました。日本部門の連結子会社である株式会社ダイオーズ ジャパンは、当第1四半期累計期間において、事業所の従業員に対してサービスを提供する企業として、これまでとは違ったオフィス環境への対処が求められています。

一方で、従業員間のコミュニケーションを促進するためにオフィスの環境改善に取り組もうとする企業のニーズは確実に高まっております。そのような環境下において株式会社ダイオーズ ジャパンでは、4月に資本業務提携を行った花門フラワーゲート社との協働によるオフィス緑化のサービス拡販に注力しました。併せて従来の飲料サービス部門と環境衛生サービス部門の垣根を超え、よりお客様のニーズに沿った総合的な提案を行うための営業組織を立ち上げたことで、着実に契約顧客件数を伸ばしました。さらに、高度なクリーニングシステムの提供を強みとする清掃サービスであるダイオーズカバーオールへの引き合いも依然として強く、また飲料サービス部門においては高付加価値コーヒーマシンや高品質なコーヒー豆への需要が増加したことが、売上高の大きな伸長につながりました。

他方、原材料や資材の不足による物価高騰やエネルギーコストの上昇は、日本社会全体に大きな影響を与えています。株式会社ダイオーズ ジャパンではこれに対処すべく、複数事業所の事務部門を集約・統合するとともに、社内に蓄積されたデータを活用するためのシステム開発を進め、これらを通じたコストの削減、生産性の向上に努めております。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億60百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益4億25百万円（前年同四半期比36.7%増）となり、売上高、営業利益共に、過去最高実績であった前年同四半期実績を超えて、過去最高実績を更新しました。

(b) 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U. S. A., Inc. においては、以下のような施策を実行しました。

当期における米国経済は、新型コロナウイルス感染症により制限されていた企業活動や人々の移動を伴う社会活動が正常化され、オフィスコーヒーサービス（OCS）は従来型およびプレミアム型ともに緩やかに回復基調となっています。加えて、米国では歴史的なインフレーションが継続しており、将来的なコスト増が見込まれることから、当社としては積極的な価格転嫁を行っており、更なる売上増加につながっております。また、当社ビジネスの運営においては、顧客先へ商材を配達する従業員や機材修理の従業員、配送を一層効率化するために顧客網を整備する営業活動をする従業員など、人員確保が事業運営上極めて重要となりますが、人材マーケットのひっ迫を要因として必要な人員の確保が難しく、本来あるべき人員体制より少ない人員での事業運営を強いられており、結果として人件費の支出が抑制されており、営業利益が高い水準となっています。

事業別では、当社ビジネスの大半を占める従来型OCSは、コーヒーマシンや浄水器等の貸出しに伴うレンタル売上の比率が高いことから、相対的に安定した事業運営となっています。他方、新規事業であるプレミアム型OCSは当社顧客の多くが在宅勤務やオフィス勤務と在宅勤務を併用可能とするハイブリッド型勤務を導入していることに加えて、レンタル売上の比率が低いことから、相対的に厳しい事業運営となっています。

そのような環境下、売上水準が相応に回復・増加したことに加えて、経費の抑制効果により多数の拠点が黒字化しました。また、引き続き経費の抑制等に努めております一方で、新型コロナウイルス感染症による影響から、近年ではキャッシュ・フローを重視してレンタル機材の購入等の設備投資を大幅に抑制していましたが、売上回復・増加に伴い、徐々に設備投資を再開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億43百万円（前年同四半期比60.3%増、ドルベースでは前年同四半期比36.6%増）となりました。また、営業利益は3億18百万円（前年同四半期の営業損失は1億7百万円）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億3百万円（前年同四半期比35.3%増）、売上総利益は54億77百万円（前年同四半期比33.3%増）、営業利益は7億12百万円（前年同四半期比294.6%増）、経常利益は6億99百万円（前年同四半期比321.1%増）となりました。また、税効果会計における繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億42百万円（前年同四半期比278.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて25億42百万円増加の249億39百万円となりました。これは主に当期首より米国会計基準を適用している米国子会社において、新リース会計基準（ASC第842号）を適用したこと等により「建物及び構築物」が20億83百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて18億15百万円増加の116億58百万円となりました。これは主に米国子会社において、新リース会計基準（ASC第842号）を適用したことにより「その他」に含まれている「リース債務」が20億83百万円（短期5億86百万円、長期14億96百万円）増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億27百万円増加の132億81百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が4億87百万円、「利益剰余金」が2億40百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、現時点では、2022年8月31日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000,939	4,213,742
売掛金	3,345,620	3,848,348
リース投資資産	204,434	201,169
商品及び製品	1,455,854	1,657,858
仕掛品	4,695	3,632
原材料及び貯蔵品	194,105	186,426
その他	717,325	861,369
貸倒引当金	△30,622	△34,869
流動資産合計	10,892,353	10,937,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,583,084	3,666,878
機械装置及び運搬具（純額）	624,716	600,523
工具、器具及び備品（純額）	1,484,667	1,729,708
レンタル資産（純額）	1,509,317	1,459,114
リース資産（純額）	33,264	32,017
土地	995,235	1,030,752
建設仮勘定	185,605	180,111
有形固定資産合計	6,415,890	8,699,106
無形固定資産		
のれん	768	480
顧客関連資産	2,100,093	2,188,594
その他	136,228	148,416
無形固定資産合計	2,237,090	2,337,490
投資その他の資産		
投資有価証券	800,531	866,899
繰延税金資産	1,586,253	1,593,850
その他	484,037	524,030
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	2,851,430	2,965,388
固定資産合計	11,504,412	14,001,985
資産合計	22,396,765	24,939,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,570	652,918
短期借入金	1,489,560	1,110,040
1年内返済予定の長期借入金	1,634,151	1,742,943
未払法人税等	415,868	102,665
未払費用	592,716	727,010
契約負債	70,049	67,763
賞与引当金	316,533	155,908
その他	1,079,544	1,835,582
流動負債合計	6,209,994	6,394,832
固定負債		
長期借入金	3,036,128	3,094,981
繰延税金負債	6,145	6,547
資産除去債務	37,436	39,899
その他	553,217	2,122,033
固定負債合計	3,632,928	5,263,461
負債合計	9,842,922	11,658,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	9,851,986	10,092,453
自己株式	△17,363	△17,363
株主資本合計	12,015,193	12,255,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,335	5,328
為替換算調整勘定	533,314	1,020,381
その他の包括利益累計額合計	538,649	1,025,709
純資産合計	12,553,843	13,281,370
負債純資産合計	22,396,765	24,939,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,583,161	8,903,938
売上原価	2,473,377	3,426,527
売上総利益	4,109,784	5,477,411
販売費及び一般管理費	3,929,157	4,764,570
営業利益	180,626	712,840
営業外収益		
受取利息	38	2,876
受取配当金	410	370
為替差益	66	454
仕入割引	1,748	2,557
持分法による投資利益	9,857	26,771
債務勘定整理益	3,059	1,574
その他	2,056	4,236
営業外収益合計	17,236	38,841
営業外費用		
支払利息	31,771	52,300
営業外費用合計	31,771	52,300
経常利益	166,091	699,381
特別利益		
固定資産売却益	3,336	36,351
特別利益合計	3,336	36,351
特別損失		
固定資産除却損	0	340
特別損失合計	0	340
税金等調整前四半期純利益	169,428	735,393
法人税、住民税及び事業税	61,995	132,375
法人税等調整額	△9,466	160,966
法人税等合計	52,528	293,341
四半期純利益	116,899	442,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,899	442,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	116,899	442,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	△7
為替換算調整勘定	△5,314	482,881
持分法適用会社に対する持分相当額	5,083	4,185
その他の包括利益合計	△489	487,060
四半期包括利益	116,409	929,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,409	929,112
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が2,073,922千円、流動負債の「その他」が586,892千円、固定負債の「その他」が1,496,810千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産残高と減損評価結果に対する疑義の発生について)

当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社Daiohs U.S.A., Inc. (以下「米国子会社」という。)の監査手続の中で、固定資産管理システムと会計システムとの間に固定資産残高の差異が存在することが判明し、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額(以下「有形固定資産残高」という。)と減損評価結果に対する疑義が生じたため、これに関する社内調査を実施しました。

この調査の過程で、米国子会社において固定資産管理システムと会計システムの突合作業がこれまで行われていなかったこと、両システム間の差異を把握しながらその重要性の認識を欠いていたため当社や監査人に対する報告が行われてこなかったこと、固定資産管理システムの仕様上、過去のデータが参照できないにも関わらずバックアップが保存されてこなかったこと、顧客先に貸し出しているコーヒープリユアワーや浄水サーバー等の資産について、適切な台数管理が一部拠点において行われていなかったこと等の事象が判明しました。

これらの事象を踏まえて会計監査人である三優監査法人と協議を行った結果、追加的な手続として過去に遡ってシステム処理の突合、修正を行っていく作業とともに有形固定資産実査が必要となりましたため、外部専門家を登用し、可及的速やかに有形固定資産残高の差異原因を分析するとともに会計上の誤謬を特定するための作業を進めることとなりました。

有形固定資産実査において、コーヒープリユアワー等の機器については、販売管理システムに登録されている情報を基に照合作業を行っておりますが、除売却時の入力処理及び機器交換時の変更登録処理が十分に行われていない状況で、当初システムの登録されている内容は精度が高い前提でございましたが、実査を進めていく中で想定よりも精度が高くないことが判明しました。また、同じ機器でも異なる仕入先から購入すると機器名称が異なることもあり、現場での実査の際に、機器の名前が担当者の認識と異なっていることで混乱が生じております。更に支店間の資産移動が多く、管理会計上の償却費用の移し替えは行っていたものの、固定資産の移動を行ってこなかったため、減損評価の上であるべき支店別の有形固定資産残高を期間内に特定することができず、実査については、想定以上に時間を要しております。

以上のことから、米国子会社では、有形固定資産の購入及び移設の記録を基に、「取得価額」は償却期間が終了した資産は除却済、終了していない資産は稼働していることを前提に購入履歴から取得価額を抽出して算出し、「減価償却累計額」は取得年月を基に2022年3月末までの減価償却費を算出して2022年3月期末(前連結会計年度末)の有形固定資産残高を算出しました。また、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の帳簿価額の算出も同様の方法で行っております。なお、2021年3月期及び2022年3月期に計上した減損損失は減価償却累計額に反映しております。これにより、有形固定資産残高を算出した結果、前連結会計年度末時点では有形固定資産の取得価額は4,289,086千円過大、減価償却累計額は4,367,490千円過大となっており、帳簿価額は78,404千

円過少、当第1四半期連結会計期間末では、有形固定資産の取得価額は4,755,216千円過大、減価償却累計額は4,800,544千円過大となっており、帳簿価額は45,327千円過少であったと算出しました。しかし、米国子会社では、過去に遡って固定資産管理システムと会計システムとの間の固定資産残高の突合をして修正を行っていく作業や有形固定資産実査が終了しなかったことから、当連結会計年度の期首における有形固定資産帳簿価額6,415,890千円（うち米国子会社2,437,999千円）及び当第1四半期連結会計期間末における有形固定資産帳簿価額8,699,106千円（うち米国子会社4,694,340千円）の正確性を十分に検証することができていません。なお、有形固定資産実査が終了していないため、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産帳簿価額のみ算出した数値に修正を行い、前連結会計年度の期首及び前第1四半期連結会計期間末の有形固定資産帳簿価額については修正せず、この影響額は前第1四半期連結累計期間の損益には計上されていません。これらの事象は、米国子会社の決算財務報告プロセスに含まれる有形固定資産管理の不備によるものと現時点においては判断しております。なお、調査が未了のため、今後の現物確認調査で保有している有形固定資産帳簿価額を算出し、残高の乖離が発生した場合、当連結会計年度の期首及び当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産帳簿価額が修正される可能性があります。

当社グループでは、当該状況を速やかに是正するため、今後も継続して有形固定資産の実査を実施するとともに、過年度を含めた有形固定資産残高の正確性に関する検証を進め、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書に修正が生じた場合には、第2四半期報告書の開示までに訂正報告書の提出を行うことを目指してまいります。加えて、米国子会社でのシステム変更や証憑保管の徹底などの関連業務の改善、ならびに、財務報告の重要性を再度認識させるなどの内部統制の強化を並行して進めてまいります。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当四半期連結累計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,619,396	2,960,190	6,579,587	3,574	6,583,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	—	835	△835	—
計	3,620,231	2,960,190	6,580,422	2,739	6,583,161
セグメント利益又は 損失(△)	311,407	△107,785	203,621	△22,995	180,626

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	3,574
連結消去	△835
合計	2,739

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

全社費用(注)	△134,095
連結消去	111,099
合計	△22,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,159,653	4,743,827	8,903,481	457	8,903,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	—	874	△874	—
計	4,160,528	4,743,827	8,904,356	△417	8,903,938
セグメント利益	425,755	318,432	744,188	△31,347	712,840

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	457
連結消去	△874
合計	△417

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	△138,079
連結消去	106,731
合計	△31,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。